

令和 3 年 度

普通会計決算見込みの概要について

佐賀県総務部財政課

令和 4 年 9 月

# 1 決算規模

(単位：百万円、%)

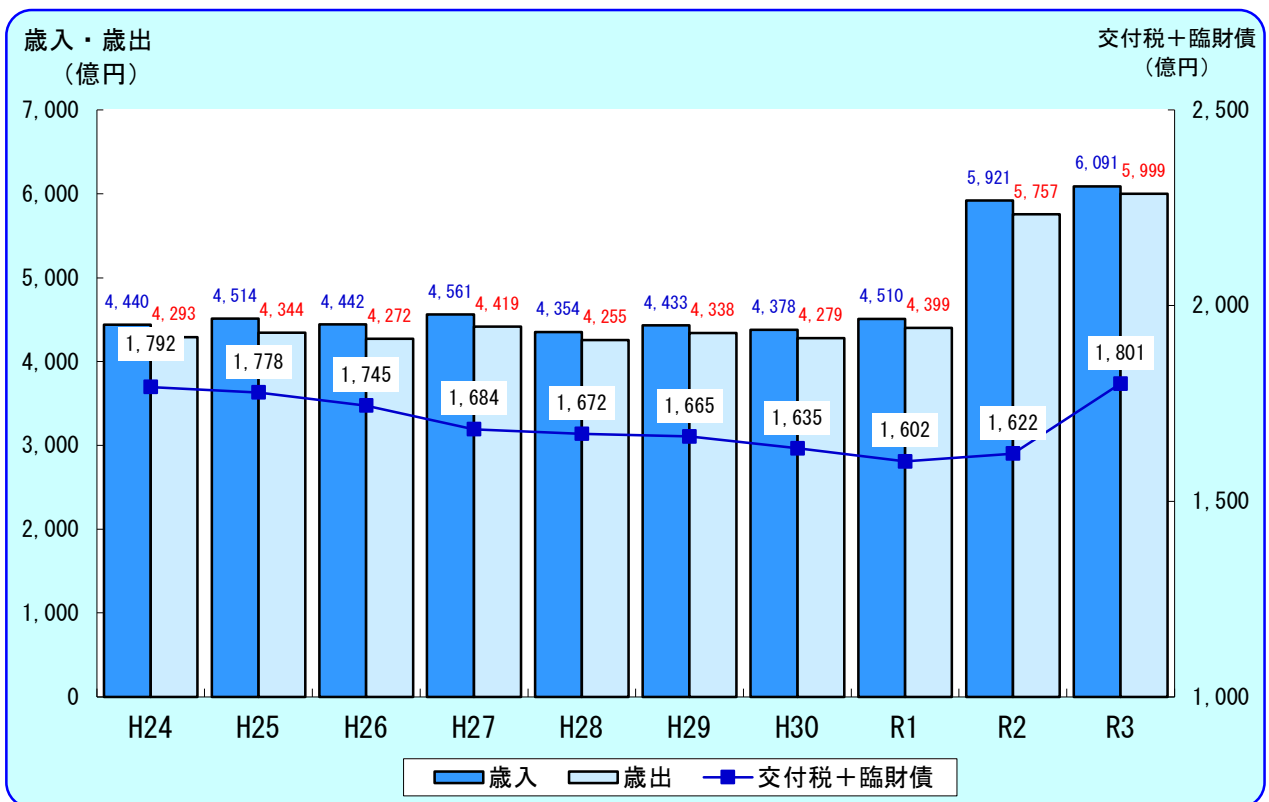
区分	令和3年度	令和2年度	増減額(率)
歳入決算額	609,125	592,123	(2.9) 17,002
歳出決算額	599,885	575,734	(4.2) 24,151
歳入歳出差引額	9,240	16,390	△ 7,150
翌年度に繰り越すべき財源	7,841	7,026	815
実質収支	1,399	9,363	△ 7,964
単年度収支	△ 7,964	3,884	△ 11,848
実質単年度収支	△ 6,952	4,594	△ 11,546

令和3年度の普通会計決算は歳入が6,091億25百万円、歳出が5,998億85百万円で、前年度を上回り、歳入歳出差引額から公共事業等繰越による翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、13億99百万円の黒字で、昭和51年度以降、46年連続の黒字となった。

この実質収支から、前年度の実質収支93億63百万円を差し引いた単年度収支は、79億64百万円の赤字となった。

※ 令和3年度決算における単年度収支は、令和3年度の実質収支と令和2年度の実質収支との差である。

## 過去10年間の決算規模の推移



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

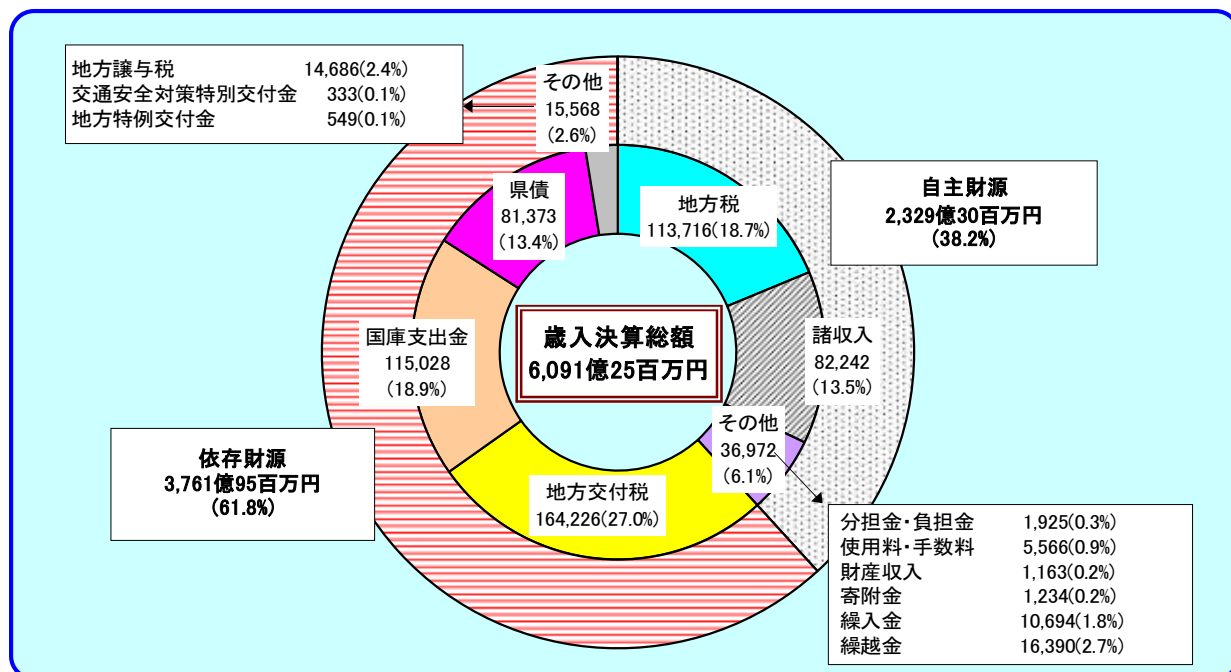
## 2 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
地 方 税	104,510	△ 0.6	107,201	2.6	113,716	6.1	6,515
地 方 譲 与 税	14,615	△ 2.4	13,324	△ 8.8	14,686	10.2	1,362
地方特例交付金	1,138	218.8	561	△ 50.7	549	△ 2.1	△ 12
地 方 交 付 税	145,518	0.4	148,702	2.2	164,226	10.4	15,524
交通安全対策特別交付金	337	△ 9.2	357	5.9	333	△ 6.7	△ 24
分担金及び負担金	3,611	78.7	2,368	△ 34.4	1,925	△ 18.7	△ 443
使用料及び手数料	6,020	△ 1.7	5,617	△ 6.7	5,566	△ 0.9	△ 51
国 庫 支 出 金	62,652	9.3	112,949	80.3	115,028	1.8	2,079
財 産 収 入	1,326	6.0	838	△ 36.8	1,163	38.8	325
寄 附 金	1,001	34.0	1,191	19.0	1,234	3.6	43
繰 入 金	8,462	△ 10.4	13,001	53.6	10,694	△ 17.7	△ 2,307
繰 越 金	9,900	4.5	11,090	12.0	16,390	47.8	5,300
諸 収 入	33,194	8.9	93,760	182.5	82,242	△ 12.3	△ 11,518
県 債	58,726	6.6	81,165	38.2	81,373	0.3	208
うち臨時財政対策債	14,670	△ 20.9	13,482	△ 8.1	15,852	17.6	2,370
合 計	451,011	3.0	592,123	31.3	609,125	2.9	17,002

### 主な増減

- 県税 企業業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増、税率改正による一時的な増収効果による地方消費税の増等により、前年度より65億15百万円の増
- 地方交付税 普通交付税の増等により、前年度より155億24百万円の増
- 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、前年度より20億79百万円の増
- 繰入金 土地開発基金からの繰入の減等により、前年度より△23億7百万円の減
- 繰越金 前年度決算剰余金の増に伴う繰越金の増により、前年度より53億円の増
- 諸収入 貸付金元利収入(中小企業事業資金)の減等により、前年度より△115億18百万円の減



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

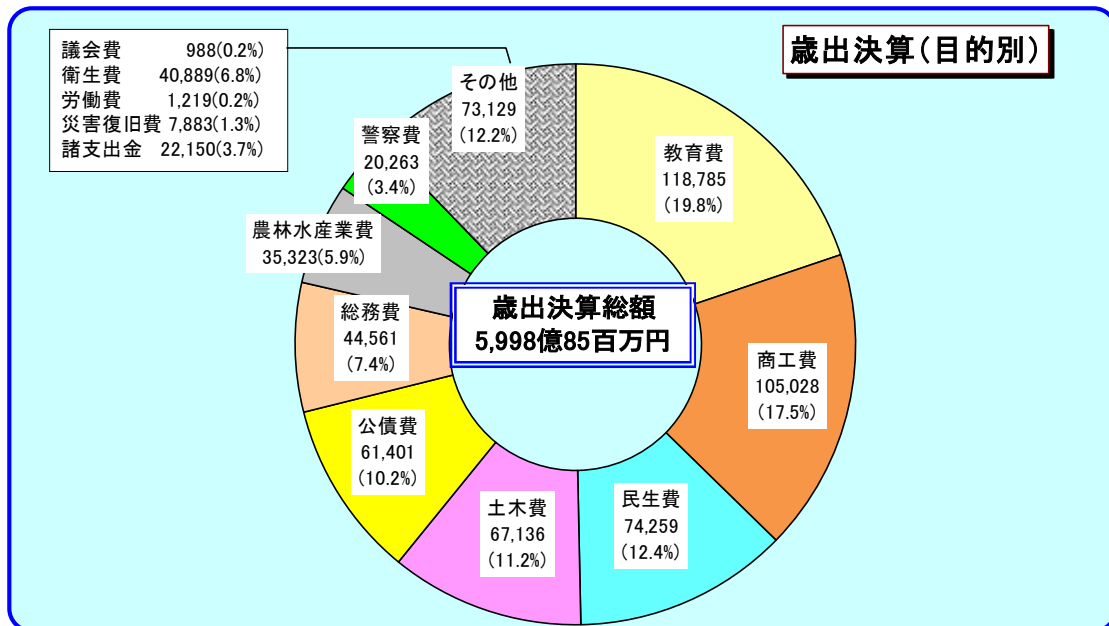
### 3 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
議 会 費	1,057	4.4	1,031	△ 2.5	988	△ 4.2	△ 43
総 務 費	30,661	1.6	41,483	35.3	44,561	7.4	3,078
民 生 費	67,063	6.7	74,873	11.6	74,259	△ 0.8	△ 614
衛 生 費	13,013	9.3	29,861	129.5	40,889	36.9	11,028
労 働 費	1,354	△ 0.7	1,350	△ 0.3	1,219	△ 9.7	△ 131
農 林 水 産 業 費	34,729	9.2	35,027	0.9	35,323	0.8	296
商 工 費	31,755	△ 3.8	106,783	236.3	105,028	△ 1.6	△ 1,755
土 木 費	56,572	5.5	69,043	22.0	67,136	△ 2.8	△ 1,907
警 察 費	21,312	△ 0.1	20,652	△ 3.1	20,263	△ 1.9	△ 389
教 育 費	98,928	1.2	108,278	9.5	118,785	9.7	10,507
災 害 復 旧 費	4,817	177.8	7,232	50.1	7,883	9.0	651
公 債 費	62,907	△ 2.3	60,580	△ 3.7	61,401	1.4	821
諸 支 出 金	15,754	△ 6.6	19,540	24.0	22,150	13.4	2,610
合 計	439,921	2.8	575,734	30.9	599,885	4.2	24,151

#### 主な増減

- 総務費 大規模整備基金、財政調整基金への積立金の増等により、30億78百万円の増
- 民生費 介護施設等整備事業費補助など普通建設事業の減、ひとり親世帯臨時特別給付金の減等により、△6億14百万円の減
- 衛生費 新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費の増等により、110億28百万円の増
- 労働費 産業技術学院整備事業費など普通建設事業費の減等により、△1億31百万円の減
- 農林水産業費 農村地域防災減災事業費など普通建設事業の増等により、2億96百万円の増
- 商工費 中小企業事業資金貸付金の減等により、△17億55百万円の減
- 土木費 道路改良費、道路整備交付金事業費の減等により、△19億7百万円の減
- 警察費 警察庁舎耐震対策費など普通建設事業費の減等により、△3億89百万円の減
- 教育費 SAGAサンライズパーク整備事業費の増等により、105億7百万円の増
- 災害復旧費 土木災害復旧費の増等により、6億51百万円の増
- 公債費 臨時財政対策債、一般単独事業債の増等により、8億21百万円の増



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

#### 4 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
義務的経費	197,449	△ 1.2	196,404	△ 0.5	197,715	0.7	1,311
人件費	122,732	△ 1.4	123,941	1.0	123,105	△ 0.7	△ 836
扶助費	11,812	7.1	11,885	0.6	13,211	11.2	1,326
公債費	62,905	△ 2.3	60,578	△ 3.7	61,399	1.4	821
投資的経費	98,614	13.4	126,832	28.6	135,787	7.1	8,955
普通建設事業費	93,797	10.1	119,600	27.5	127,903	6.9	8,303
うち補助事業費	46,897	3.6	59,675	27.2	63,524	6.4	3,849
うち単独事業費	36,850	11.0	50,886	38.1	56,056	10.2	5,170
災害復旧費	4,817	177.6	7,232	50.1	7,883	9.0	651
その他の経費	143,859	2.0	252,497	75.5	266,383	5.5	13,886
うち物件費	17,352	△ 4.8	19,779	14.0	23,480	18.7	3,701
うち維持補修費	2,174	9.6	2,117	△ 2.6	2,291	8.2	174
うち補助費等	86,970	1.6	117,037	34.6	138,165	18.1	21,128
うち積立金	7,578	14.7	20,592	171.7	21,984	6.8	1,392
うち貸付金	23,849	2.6	87,588	267.3	74,923	△ 14.5	△ 12,665
合 計	439,921	2.8	575,734	30.9	599,885	4.2	24,151

#### 主な増減

##### ◎義務的経費

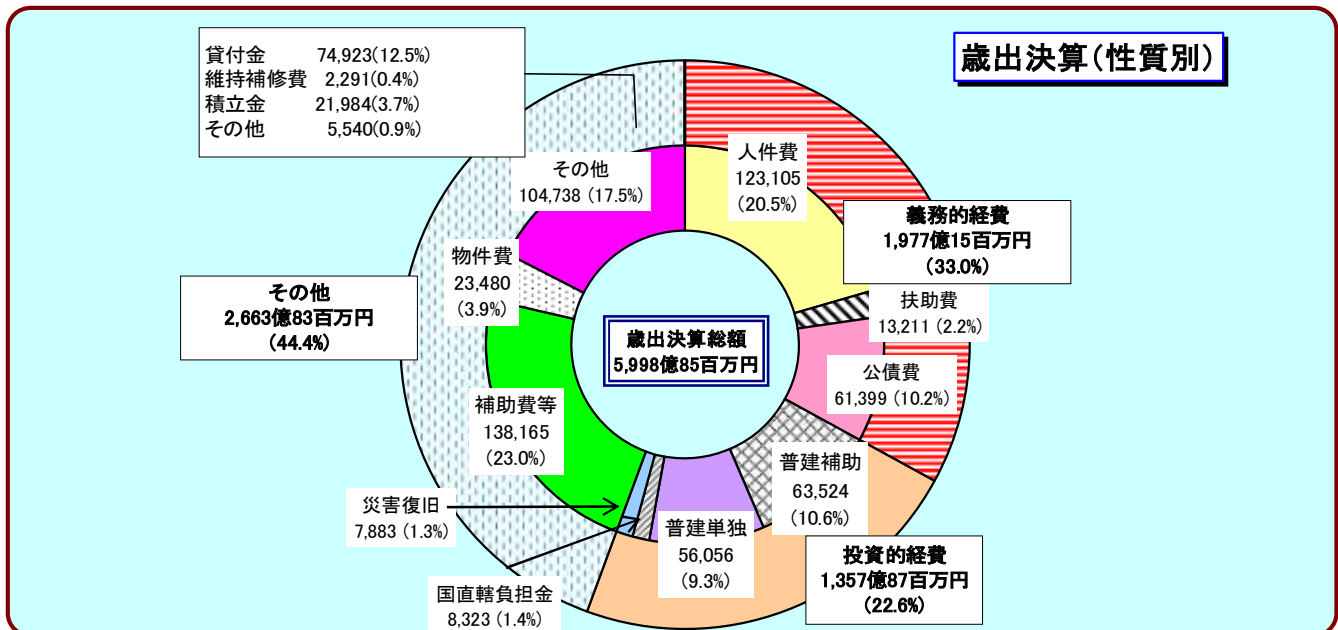
- 人件費 期末手当の減等により、△8億36百万円の減
- 扶助費 災害救助対応費、新型コロナウイルス感染症行政検査事業費の増等により、13億26百万円の増
- 公債費 臨時財政対策債の増等により、8億21百万円の増

##### ◎投資的経費

- 普通建設補助 SAGAスマート実践プロジェクト事業費、広域河川改修費の増等により、38億49百万円の増
- 普通建設単独 SAGAサンライズパーク整備事業費の増等により51億70百万円の増
- 災害復旧費 土木災害復旧費等の増等により、6億51百万円の増

##### ◎その他の経費

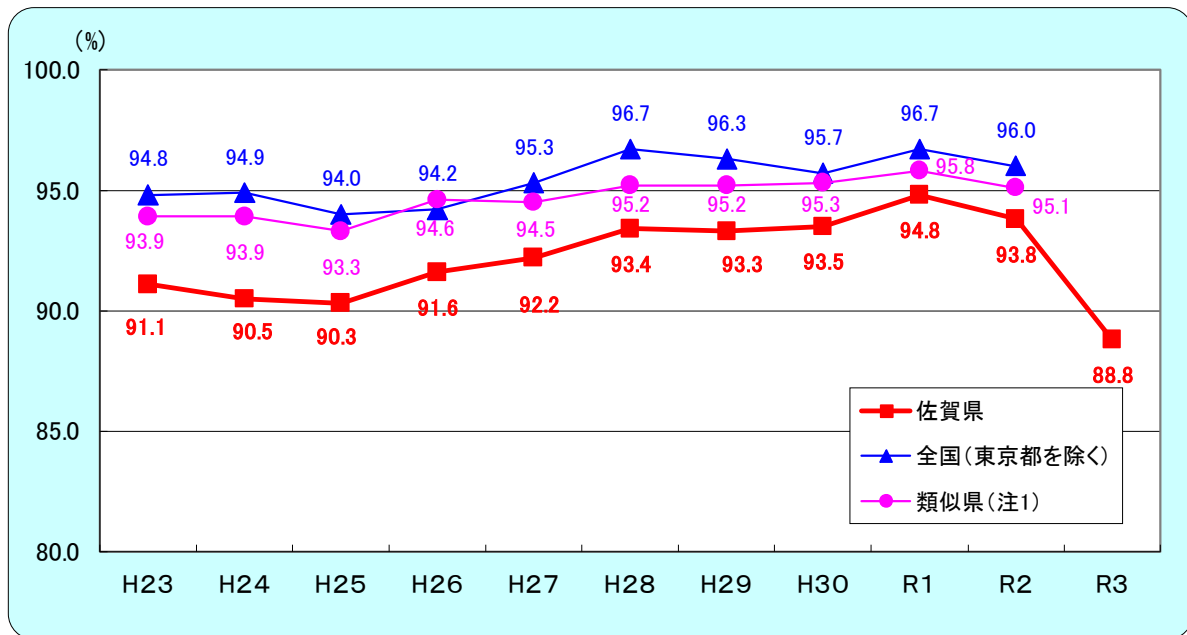
- 物件費 新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費の増等により、37億1百万円の増
- 補助費等 新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費、佐賀県時短要請協力金事業費、佐賀型中小企業事業継続支援事業費の増等により、211億28百万円の増
- 積立金 大規模施設整備基金積立金、財政調整基金積立金、県債管理基金積立金の増等により、13億92百万円の増
- 貸付金 中小企業事業資金貸付金、佐賀県医療センター好生館貸付金の減等により、△126億65百万円の減



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

## 5 主な財政指標の状況

### (1) 経常収支比率



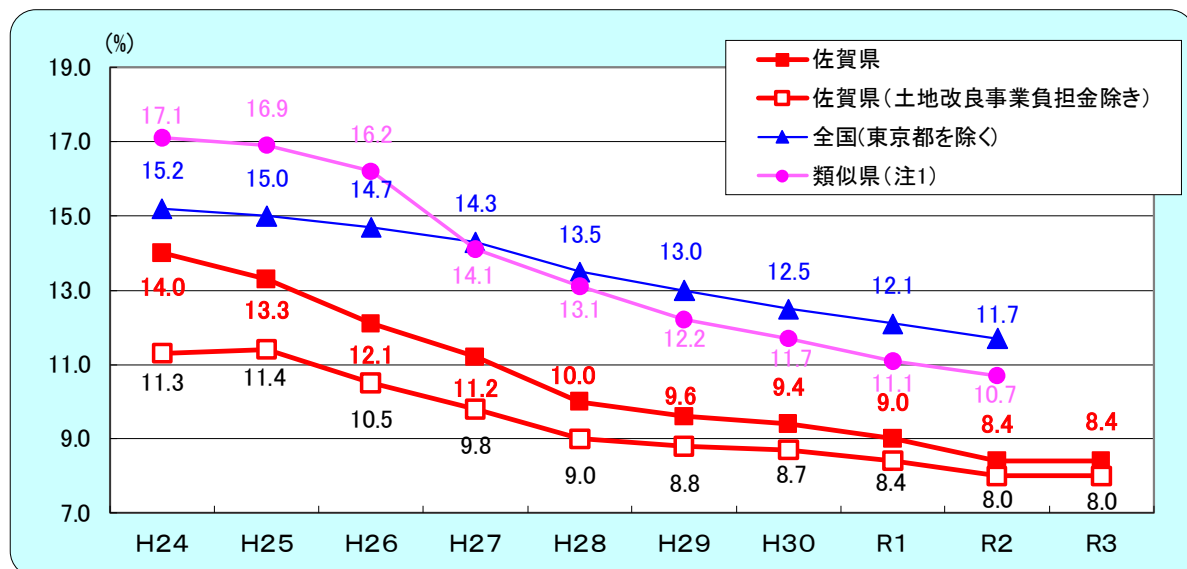
・経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほど、新たな財政需要に柔軟に対応する余地がある。

・令和3年度は普通交付税等(注2)の増等により5.0ポイント改善し88.8%となった。

注1: 類似県とは、財政力指数が類似する県

注2: 普通交付税等とは、普通交付税と臨時財政対策債の合計。なお、臨時財政対策債とは、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行されるもの

### (2) 実質公債費比率



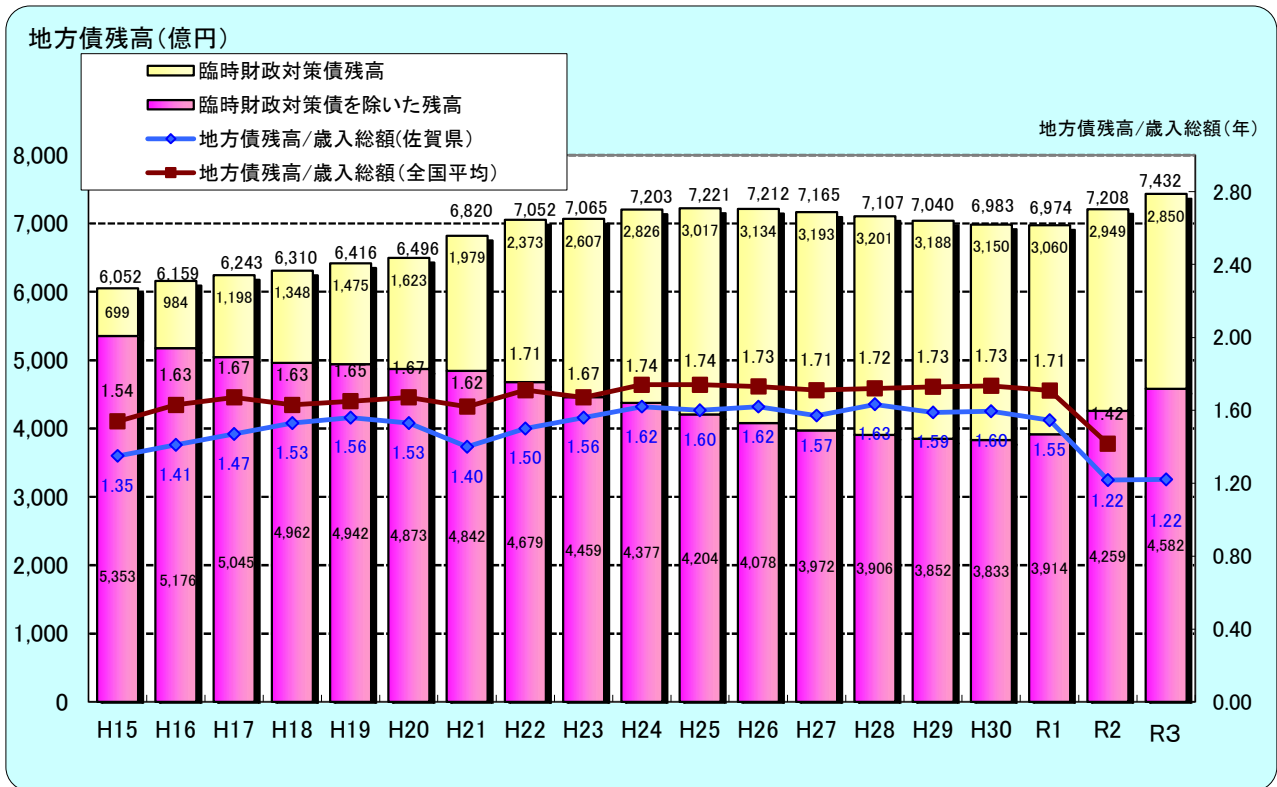
・実質公債費比率は、公債費だけでなく、債務負担行為のうち地方債の元利償還に準じるものや公営企業債の返済に充てた繰出金なども借入金返済として算定する。比率が18%以上となると、起債において国の許可が必要となる。

・令和3年度は、算定式の分子にあたる地方債の元利償還金が増加した一方、分母にあたる標準財政規模も増加したため、前年度から横ばいとなった。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

## 6 地方債残高及び基金残高の状況

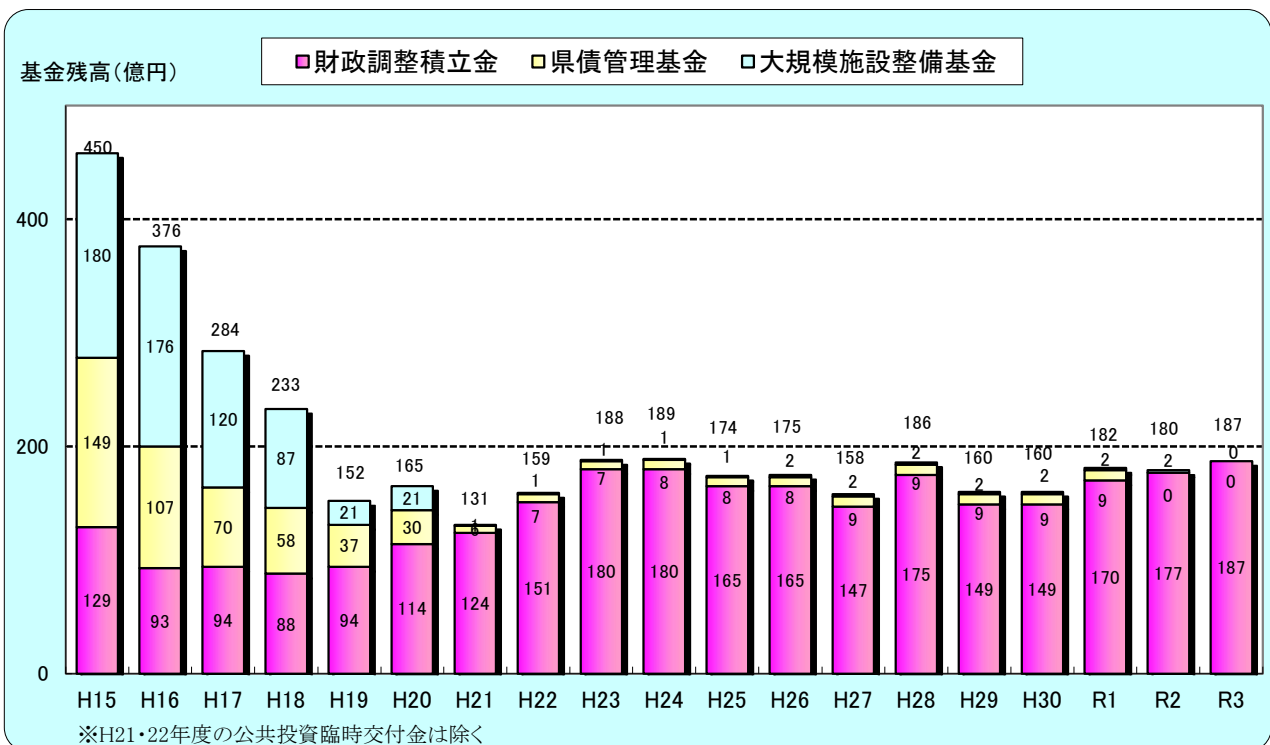
### (1) 地方債残高の推移



・令和3年度末残高は前年度より224億円増加し、7,432億円となった。臨時財政対策債を除いた地方債残高は4,582億円で、前年度より323億円増加している。また、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債の残高は2,850億円で、平成28年度まで増加が続いていたが、平成29年度から5年連続で減少している。

・歳入総額に占める地方債残高の割合は、令和2年度決算で歳入総額が増加したことにより減少しており、全国平均1.42も下回っている。令和3年度は横ばいとなっている。

### (2) 財源調整用基金残高の推移



・令和3年度は、財政調整積立金の積立額が増加したため、残高が令和2年度から7億円増加している。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

## 【主要財政指標用語】

指標	算 定 式	備 考
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経常収支比率</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。</li> <li>・ 臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から令和3年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実質公債費比率</p>	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$ <p>上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。</p> <p>A…元利償還金(繰上償還除く)            B…地方債の元利償還金に準ずるもの            C…元利償還金に充てられる特定財源            D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金            E…標準財政規模            (地方特例交付金、地方譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む)</p>	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。            平成18年度からの地方債協議制移行に伴い用いられる指標。「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。            以下は、それぞれの比率における許可基準である。</p> <p>① 18%以上25%未満の団体 … 公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。</p> <p>② 25%以上35%未満の団体 … 一般単独事業(一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。)及び公共用地先行取得事業が制限される。</p> <p>③ 35%以上の団体 … ②の事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る)及び一般廃棄物処理事業を除く)、一般単独事業(臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る)及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債。</p>